

# 提言報告書

## 開かれたジャパン・ファースト宣言

Japan First Economic Strategy with Principled Openness

2025年2月 PHP「新しい開放経済と日本の未来」研究会

[座長] 吉崎達彦 株式会社双日総合研究所チーフエコノミスト  
唐鎌大輔 みずほ銀行チーフマーケット・エコノミスト  
滝田洋一 名古屋外国語大学特任教授  
戸堂康之 早稲田大学政治経済学術院教授  
金子将史 政策シンクタンク PHP総研代表・研究主幹

政策シンクタンク  
PHP総研



## 要旨

日本経済の新たな指針として、「開かれたジャパン・ファースト宣言 (Japan First Economic Strategy with Principled Openness)」を提唱する。

世界の分断が進み、トランプ政権が非伝統的な政策を展開する 2020 年代後半は、不透明な時代となることが予想される。わが国としても不安は絶えないが、状況に惑わされることなく主体的に判断していくことが肝要だ。日本経済が今や世界の 4% のシェアに過ぎないことを考えれば、今までよりも自国本位に考えることが許されよう。とは言え、日本は自国ですべてを賄うことはできず、孤立しては生きていけないので、「ジャパン・ファースト」も世界を視野に入れながら国益や競争力を追求するものでなければならない。

幸いなことに、日本経済には歴史的なチャンスが訪れている。長らく続いた「物価と賃金と金利」という 3 つのゼロの時代が終わり、企業と政府部門には明るさがみられる。問題は円安の進行により、家計部門の回復が遅れていることだ。

そこで 3 つの解決策を提案する。①「シン・産業政策」の時代を先取りすること、②国内インフラ投資と「EX (エネルギー・トランスフォーメーション)」を推進すること、③自動車産業の「覇権」を長期化すること、である。これらの施策を同時に進めることにより、日本経済は「物価と賃金の好循環」を軌道に乗せ、長期的には「為替に一喜一憂することのない」状態を目指せるはずである。

最後に、民間人を中心とした「開かれたジャパン・ファースト経済会議」を設置することを提案したい。今後起こり得る変化に素早く対応できるように、柔軟な官民協力の仕組みを目指していきたい。

※本提言報告書の内容は、研究会メンバーが属する組織の見解を代表するものではない。

## はじめに:まず意識の転換を

いよいよ第2期トランプ政権が始まった。政権発足から早々に、不法移民の強制送還、カナダやメキシコや中国を相手とする関税戦争、「パリ協定」からの再離脱、そして一部政府機関の閉鎖など、過激な政策が次々と繰り出されている。今後はさらに大型減税、規制緩和などが実施されよう。世界経済の先行きが不透明なものになることは避けられそうにない。そしてまたウクライナ、ガザ、そしてスーダンなど、世界中で大規模な戦闘が行われており、地政学リスクも警戒しなければならない。巨大な隣国たる中国の経済減速と政治的野心の動きも気になるところだ。

2025年2月7日に行われた日米首脳会談では、石破首相とトランプ大統領は予想以上に打ち解けた雰囲気でも語り合い、安全保障面では従来の路線を大筋において確認することができた。経済面では米国産LNGの輸入、AIや半導体をめぐる日米連携、日本製鉄によるUSスチール経営再建への協力など、多くの面で前進があった。不確実性は残るものの、関係者の多くは胸をなでおろしているところであろう。

しかるに、そうした「状況対応型」の姿勢をいつまでも続けていていいのだろうか。問われるべきは、日本という国がみずからをどうしたいのか、そのためにわれわれが何をしていくべきなのか、という主体的な判断であろう。

日本経済は2023年にドルベースの名目GDPでドイツに抜かれ、世界第3位から第4位に後退した。しかも第5位のインドは急成長を続けており、日独がまとめて抜かれ去る日も遠くはなさそうに見える。この間に円安が進行したせいもあって、ドルベースの世界に占めるGDPのシェアは23年に4%を割り込んだ<sup>1</sup>。もはや「経済大国」などと言っていた時代は過ぎ去っている（図表1、2）。

〈図表1〉世界各国のGDP～網掛けはIMFの予測値。黄色はG7、青はBRICs

(単位:十億ドル)	2022	2023	2024	2025
United States	26,006.90	<b>27,720.73</b>	29,167.78	30,337.16
China	17,848.54	<b>17,758.05</b>	18,273.36	19,534.89
Germany	4,166.87	<b>4,527.01</b>	4,710.03	4,921.56
Japan	4,271.93	<b>4,219.83</b>	4,070.09	4,389.33
India	3,353.47	<b>3,567.55</b>	3,889.13	4,271.92
United Kingdom	3,125.40	<b>3,382.12</b>	3,587.55	3,730.26
France	2,798.50	<b>3,052.71</b>	3,174.10	3,283.43
Italy	2,104.65	<b>2,301.60</b>	2,376.51	2,459.60
Brazil	1,951.85	<b>2,173.67</b>	2,188.42	2,307.16
Canada	2,161.48	<b>2,142.47</b>	2,214.80	2,330.31
Russia	2,269.90	<b>2,009.96</b>	2,184.32	2,195.71
Korea	1,799.36	<b>1,839.06</b>	1,869.92	1,947.13
Mexico	1,463.32	<b>1,788.82</b>	1,848.13	1,817.82
Australia	1,724.03	<b>1,740.62</b>	1,802.01	1,881.14
the world	101,409.37	<b>105,685.12</b>	110,064.92	115,494.31

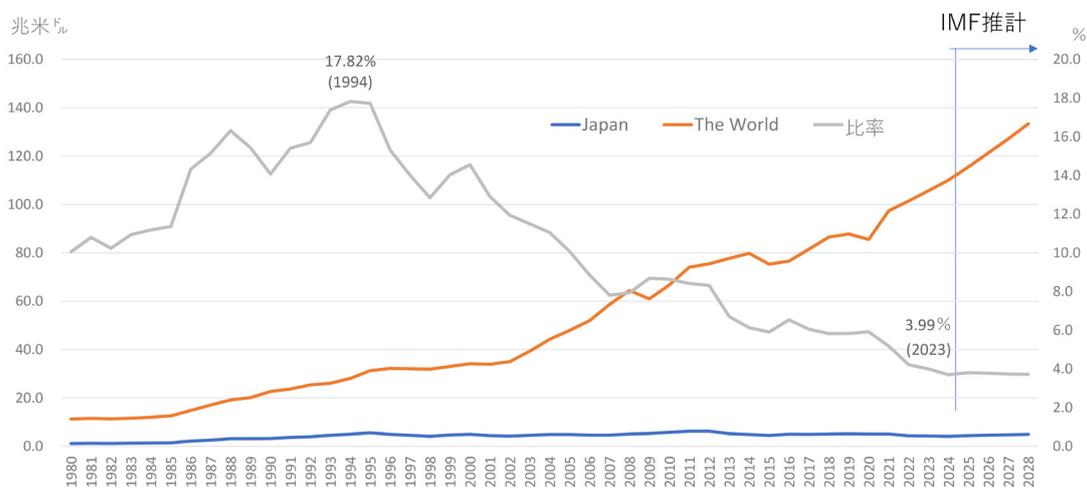
出所: IMF, *World Economic Outlook Database*, October 2024 をもとに吉崎達彦作成

今もこの国の指導者層の中には、日本経済が世界の6分の1程度を占めていた1990年代半ばのイメージが残っているのかもしれない。「日本はアジアのリーダーたれ」「世界に貢献せよ」と自らを鼓舞していた時代である。しかるにそういった認識は確実に時代遅れになりつつある（図表2）。

今から四半世紀前の2000年時点において、日本経済は米国の約半分、中国の4倍の規模があった。それが今では米国は日本の6倍以上、中国は4倍である<sup>ii</sup>。この現実を直視せず、従来と同じ感覚で日本の将来像を語ることは、よく言っても生産的ではないし、悪く言えば「夜郎自大」の誹りを招きかねない（図表3）。

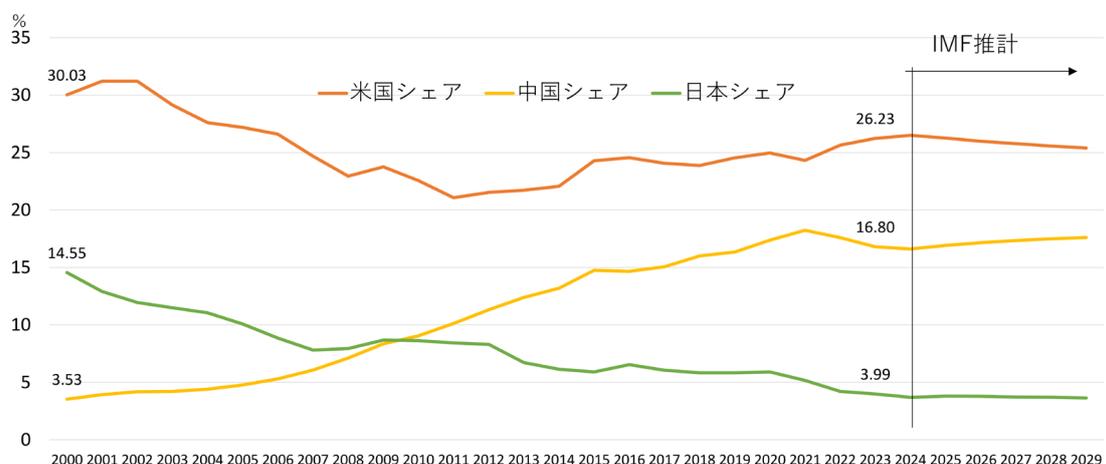
逆に言えば、世界に対する日本の責任は軽くなった。今も昔も、自国の国益が最優先であることは当然だが、そのための方程式が変わった。経済大国として「悪目立ち」していた

〈図表2〉世界における日本のGDPシェア～わずか4%に低下



出所：IMF, *World Economic Outlook Database*, October 2024 をもとに吉崎達彦作成

〈図表3〉日米中のGDPシェア～中国の4倍（2000）から4分の1（2023）に



出所：IMF, *World Economic Outlook Database*, October 2024 をもとに吉崎達彦作成

頃、四方八方に配慮して右往左往していた頃のことはもう忘れた方がいい。

例えば日本の対米貿易黒字は 8.6 兆円ある<sup>iii</sup>。いかにもトランプ大統領に叩かれそうだが、米国から見た 685 億ドルの対日赤字は全体 1.2 兆ドルの 5.6% を占めるに過ぎず、国別でも第 7 位である。米国の対日赤字は 2016 年の前回のトランプ氏当選以降、ほとんど増えておらず、逆に第 1 位の対中国赤字は 2,954 億ドルもある<sup>iv</sup>。今や対米貿易黒字は日本よりもベトナムの方が大きい。忙しいトランプ大統領は、日本のことなど気にしてくれないかもしれない、それはそれほど悪い話ではあるまい。

あるいは世界的な「脱・炭素」の努力に対しても、以前ほど深刻にとらえず、他の先進国の歩調から大幅に外れなければ良しとしよう。20 世紀の京都議定書の頃とは違い、日本は今や世界の 4% を占めるに過ぎないし、今後も人口減少は続くはずである。日本が目標を少しくらい早く達成しても、あるいは遅れても、全世界に対する影響は限定的であるはずだ。

ゆえにわれわれはもっと自国本位に、日本経済を中心に考えることが許されよう。と言っても、日本は米国のように、自国内ですべてを賄える国ではなく、世界で孤立しては生きていけないので、「ジャパン・ファースト」も世界を視野に入れたものであることが前提になる。

以上の問題意識から、日本経済の新たな指針として「開かれたジャパン・ファースト宣言 (Japan First Economic Strategy with Principled Openness)」を提唱したい。日本のエネルギーや食料の自給率は低く、円安になれば直ちに生活必需品の物価は高騰し、国民の不満から政治が不安定化する。フラグメンテーションが進む世界経済の中で、万が一供給が途絶すれば、直ちに経済困難に陥る。わが国経済の比較優位を維持し、弱点を補いつつ、多くの国と連携しながら機敏に抜け目なく生き抜いていかなければならない。

特に昨今は急速なイノベーションとグローバルサウスの成長により、世界経済の比較優位構造がダイナミックに変化しつつある。わが国としても、次々と新たな比較優位分野を作り、伸ばしていく必要がある。とりわけ、諸外国にはない強みがある産業・技術・プロダクトを伸ばし、経済における戦略的不可欠性を確立することが重要である。

また、ミドルパワーの国々とも連携しながら、自国に有利なルールを策定し、世界経済秩序を築いていくべきである。例えば日本が中心となってまとめた CPTPP は、昨年、新たなメンバーとして英国を迎えることができた。米中二大国に振り回されることを恐れる国々と共に、日本は自由貿易の旗を振り続けていかなければならない。そうすることにより、日本が世界の中で役割を果たし、影響力を維持することが可能になるだろう。目指すべきは、「外に向かって開かれたジャパン・ファースト主義」である。民間企業だけでなく、政府も国際競争力が問われよう。

## (1) 現状認識: 歴史的なチャンスの到来

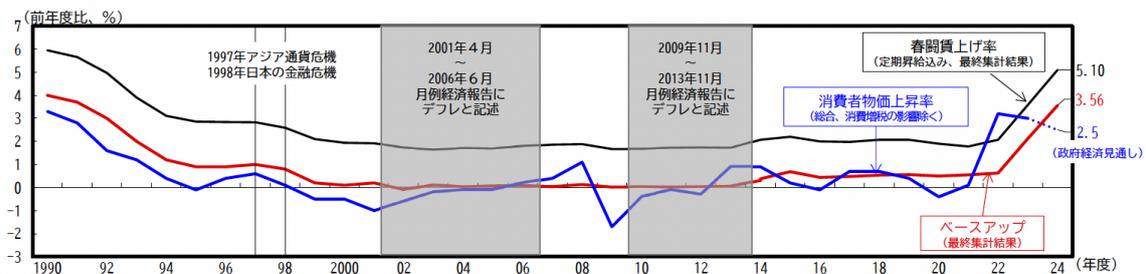
幸いなことに、今の日本経済にはチャンスが到来している。それは長く続いた「トリプル・ゼロ」(物価と賃金と金利)の経済が終わりつつあることだ。

日本の物価は長らくゼロ近傍に張り付いたままで、賃上げもほとんど行われてこなかった。そして金利もほぼゼロが常態化していた。これでは市場メカニズムが機能せず、資源の最適配分など望むべくもない。逆に、守りに徹して現状維持を目指すには悪くはなかった。果敢にリスクを取って攻める経営者には逆風が吹き、逆に守りを固めてじっと耐え忍ぶ経営者が生き残ってきた。「失われた30年」と呼ばれる時代は、「トリプル・ゼロ」が続いた時代でもあった（図表4）。

日本経済の名目GDPは1992年に500兆円に到達した後、長らく停滞が続いてきた。それが2024年ようやく600兆円台に到達した。内閣府によれば、今後も3%の名目成長を続ければ、29年には700兆円に乘せる見通しである。2022年から消費者物価が上昇し、賃上げが行われるという当たり前の変化が生じつつある（図表5）。

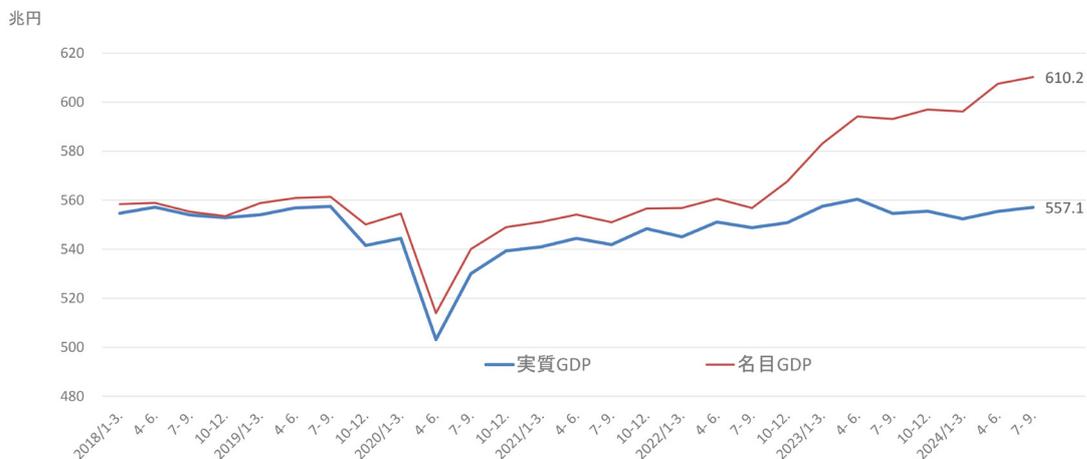
この変化を真っ先に捉えたのが株価であった。日経平均は2024年春に1989年のバブル

〈図表4〉春闘賃上げ率と物価上昇率



出所：内閣府「2025年2月月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」（日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」及び内閣府「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和6年12月25日閣議了解）をもとに内閣府が作成

〈図表5〉日本の名目 / 実質 GDP ~ 2022年から乖離が鮮明に



出所：内閣府経済社会総合研究所「GDP統計」をもとに吉崎達彦作成

〈図表 6〉 日経平均株価～ 2023 年から急上昇



出所：日本経済新聞「日経平均株価（2015年3月～2025年2月推移）」（2025年2月18日参照）

期最高値を更新し、7月には最高値4万2,426円を付けた。当初は株高に戸惑う声は少なくなかったが、市場は先見性を示したと言ってよいだろう。企業決算は「名目」に基づくものであるから、株価が真っ先に評価したのは自然な反応であった（図表6）。

名目ベースの成長をもたらしたのは、10年の長きに及んだ日本銀行の超金融緩和政策ではなかった。「パンデミック（2020年）とウクライナ戦争（2022年）」という外部ショックが原動力だったのであろう。特に、ウクライナ戦争を契機としたエネルギー及び食糧の輸入物価の急上昇に対し、政府が物価上昇を上回る賃上げの要請と強力な価格転嫁策を進めたこともあり、長らく凍り付いていた物価は上昇を続けている。過去の輸入物価上昇局面とは異なる状況が実現した。

物価上昇率は、2023年1月に4.3%のピークを付けた後、11月以降、物価安定目標であるおおむね2%台で推移し、賃金上昇率も2024年5月以降は2%以上の伸びが続いている。これは1992年以來のことである。そして物価と賃金が動き始めたことから、日本銀行は植田和男新総裁の下で、2024年3月に金融政策の正常化に静かに踏み切った。

民間企業は、突如として訪れた「値上げが許容される」「価格転嫁ができる」環境の下で好業績を謳歌している。上場企業の2023年度決算は、前年比+6.2%で過去最高となった。失業率は低水準となり、バブル期以来の人手不足感となっている。24年度決算も4～9月期が前年同期比15%増と4年連続で最高となっている。日銀短観の景況感も、非製造業はバブル期以来の水準まで上昇している。

政府部門においても、2023年度税収は4年連続で史上最高を更新し、72兆円に達している。物価上昇下においては、法人税や消費税は自動的に増えてくれる。賃上げも進むから、所得税も増える。一時は「逃げ水」のように遠ざかるばかりであったプライマリーバラ

ンスの黒字化さえ、今は視野に入るようになった。また、政府債務残高の GDP 比も頭打ちとなっている。

しかるに、この間に割を食ったのが家計部門であった。「トリプル・ゼロ」に慣れきった消費者にとって、久々に訪れた物価上昇は生活を脅かすものがあった。デフレ時代には我慢できたことが、インフレ時代には辛抱できなくなるのである。

そのことは、2024年10月27日に行われた衆議院選挙においてはからずも可視化されることとなった。自民党の石破茂内閣は大敗し、少数与党の地位を余儀なくされた。「政治とカネ問題」の批判を浴びたことが大きかったが、その背後にあったのは物価上昇、とりわけ食料品等の価格上昇に対する有権者の不満であろう。2024年は世界中で多くの選挙が行われたが、そのほとんどにおいて政権政党が厳しい審判を受けている。特に、欧米諸国は一時期、物価上昇率が10%前後まで高まったこともあり、11月5日に行われた米大統領選挙も含めて、「コロナとインフレ」後の民主選挙はどこも政権与党に対して厳しい結果となった。

翻って物価が上昇する経済下においては、「現役世代の手取りが増えること」が不可欠である。そのためには、まずは賃金が着実に増加する必要がある。そうでなければ、「物価と賃金の好循環」は実現できない。また、幸いなことに税収が増えているのであるから、物価上昇の影響を強く受けている層や、賃金上昇の恩恵を受けられない層に対する措置減税を行う余裕はある。

問題はその配分や手続きを、民主的かつ合理的に決めることであろう。企業部門と政府部門に生じた余剰をうまく家計部門に回し、そして個人消費を伸ばしていくことが喫緊の課題となっている。

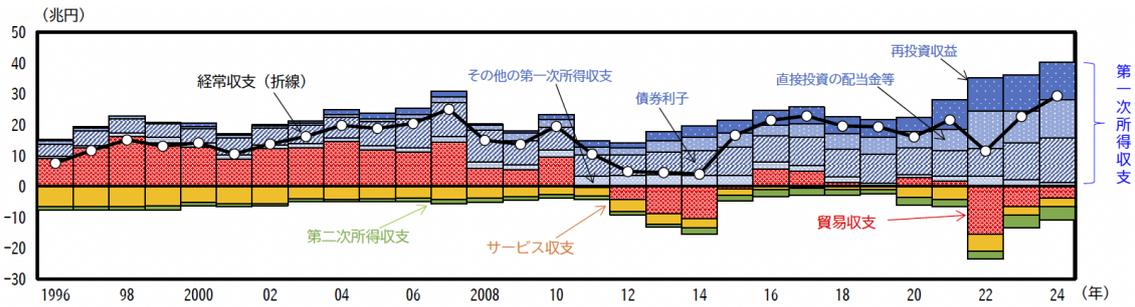
## (2) 課題：円安という伏兵に泣く日本

「デフレ脱却」という長年の目標が達成されつつある現在、「実質賃金を伸ばすこと」が新たな課題となっている。しかるにここで障害となりつつあるのが、予期せぬ円安の進行である。国民の大多数は、賃金を「円」という自国通貨で受け取っている。その円の価値が低下を続けている。これでは輸入インフレが止まらないばかりか、為替レートによって実質賃金が目減りしてしまう。特に食料やエネルギー価格の上昇は、国民生活を容易に圧迫することになり、ときには社会不安さえをも招きかねない。

2024年の年初においては、「今年は円高」という見通しが大勢を占めていた<sup>v</sup>。「今年は米連銀が利下げをし、日銀が利上げをする。日米金利差が縮小するから円高になるだろう」という読み筋は、ある意味では常識的なものであった。

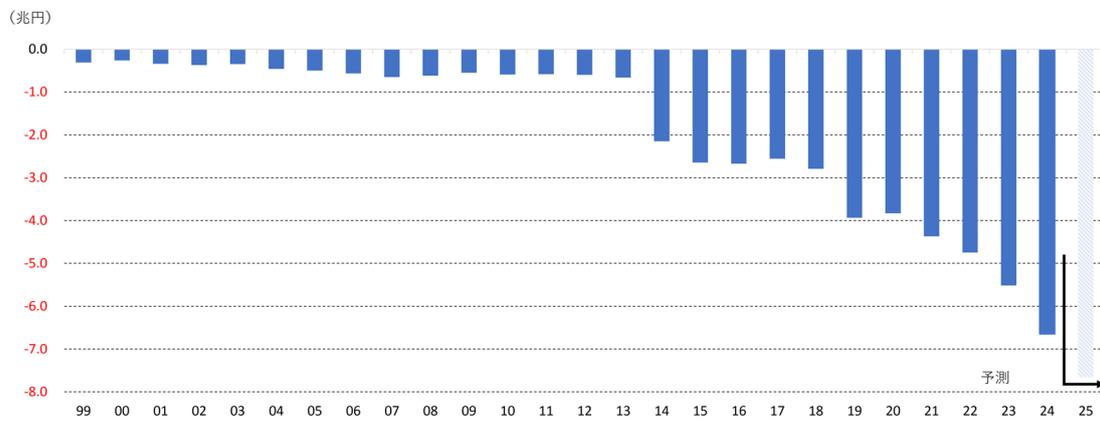
しかるにここ10年ほどの間に、日本の国際収支の構造は大きく変化していた<sup>vi</sup>。毎年、GDP比4%もの経常黒字を恒常的に稼いでいるにもかかわらず、そのすべては第1次所得収支によるものである。日本人や日本企業が海外で稼いだ巨額な収益は、本国に持ち帰られることは少なく、約半分が海外に滞留して現地で再投資されている。これでは円に転換され

〈図表 7〉 日本の経常収支～今や黒字のすべてが第一次所得収支



出所：内閣府「2025年2月月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」（財務省・日本銀行「国際収支統計」をもとに内閣府が作成）

〈図表 8〉 デジタル関連のサービス収支～この 10 年で激増



出所：日銀レビュー「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」をもとに唐鎌大輔作成

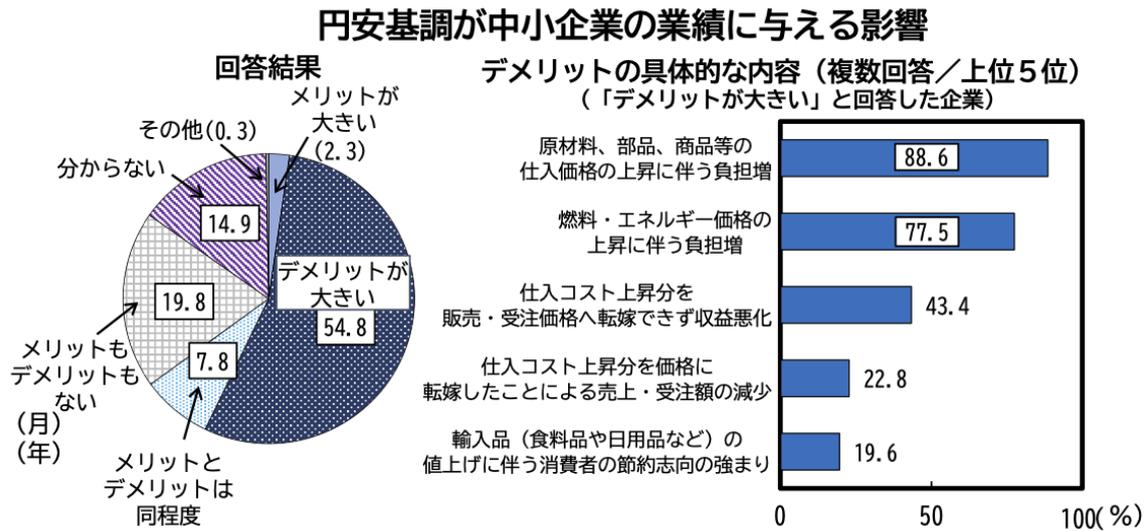
することもなく、紙の上の黒字ということになる（図表 7）。

実際に為替市場の実需として取引されるのは、貿易収支やサービス収支といった項目が中心となる。わが国の貿易収支は既に赤字基調となっており、2022年度のようにエネルギー価格が上昇した年は、大規模な赤字となってしまう。そして財の輸出においては、かつては得意分野とされてきた電気機器において、2023年度は輸入額が輸出額を上回るようになっている。輸送用機器はなおも国際競争力を維持しているけれども、クルマが電動化、知能化、自動運転化という歴史的な転換点にある中で、いつまでリードを維持できるかどうかは未知数である。

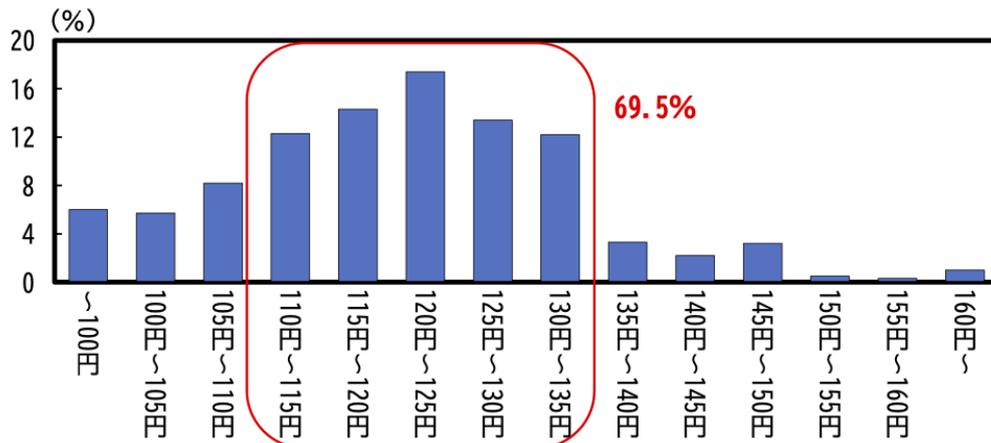
そしてサービス収支においては、インバウンドの増加に伴う旅行収支という新たな黒字の稼ぎ手が現れる一方で、IT 関連の先端的サービスに対する支払いなどのいわゆる「デジタル赤字」が拡大している。前者は外国人観光客の受け入れ数にマンパワー的な上限があるのに対し、後者はいわば「青天井」で増え続ける公算が大である（図表 8）。

かつては円高に苦しめられた産業界で、今では円安を問題視する声が強まっている。中小

〈図表 9〉 中小企業のアンケート調査～円安は重荷



自社にとって望ましい為替レート (中小企業)

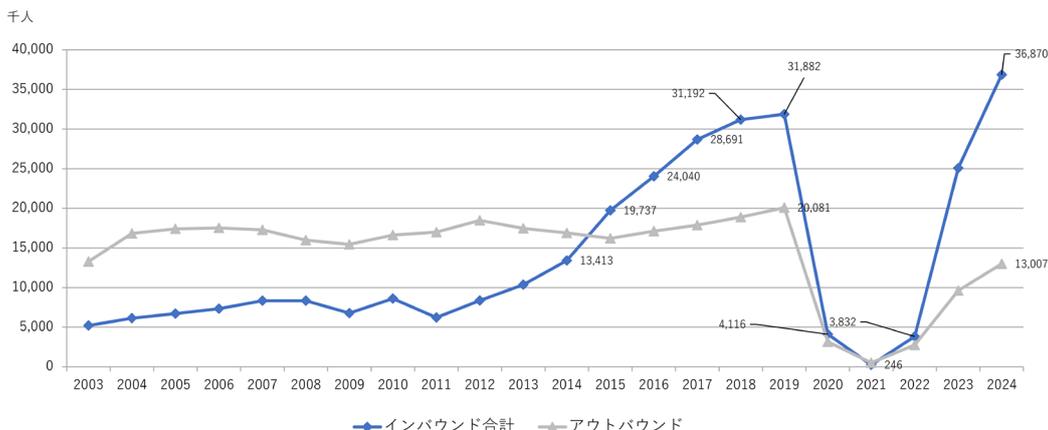


出所：内閣府「2024年7月月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」（日本商工会議所「商工会議所 LOBO 調査」（令和6年6月28日）をもとに内閣府が作成）

企業を対象に「自社にとって望ましい為替レート」を尋ねると、1ドル110円から135円という回答が7割を占めている<sup>vii</sup>。輸出によって円安メリットを享受できるのは大企業がほとんどであり、輸出企業の2024年1月時点の採算為替レートは123円である。対照的に大多数の中小企業は、「仕入れ価格の上昇」や「燃料エネルギー価格の上昇」「コスト上昇分を価格に転嫁できない」などのデメリットを抱えているのが実情である（図表9）。

家計にとっても、円安の進行は「貧しくなった日本人」を印象付けるものとなっている。2024年はインバウンドが史上最高を更新する一方で、アウトバウンドはピーク時の6割ほどにとどまっている（図表10）<sup>viii</sup>。こうした状況が長期化すると、留学生の減少や若者の海外離れといった形で、日本経済の潜在能力の長期的な低下につながりかねない。わが国の科学技術力や知的な蓄積、更にはインバウンドを引き付ける魅力は、かつて円高の時代に若者たちが海外で学び働いた経験が活かされていることを想起すべきである。われわれが目指すべきは「外に向かって開かれたジャパン・ファースト主義」であるから、通貨の力が持続的

〈図表 10〉 訪日外客数・出国日本人数～アウトバウンドの戻りは弱い



出所：日本政府観光局「訪日外客統計」をもとに吉崎達彦作成

に弱くなることは由々しき事態と言わざるを得ない。

また、以上のような経常収支における構造変化が通貨安に寄与していることに加え、金融収支上では「資産運用立国」の旗印の下で、海外投資に勤しむようになった家計部門の動きがあることも無視できない。例えば2024年、投資信託委託会社経由で買い越しされた対外証券投資は約11.5兆円にも上った。これは2023年実績（約4.5兆円）の約2.5倍であり、東京外国為替市場に現れた「新しい円の売り手」の様相を呈している。このような動きは、日本を見限った家計行動の新常態と見るべきなのか。それとも一過性の動きであるのかは、注意深く見守っていく必要がある。

気になるのは、近年の円安に対する国民の不安が、かつての円高に対する危機感と表裏一体であるように見えることである。日本経済は長年にわたって為替レートの変動に振り回されてきたし、そのことに対して政府や中央銀行は無力であることが多かった。しかし海外に資源や市場を依存する日本経済としては、為替レートの安定はきわめて重要である。

われわれは30年ぶりに訪れたチャンスをつかみ、二度と「トリプル・ゼロ経済」に後戻りしないようにするとともに、市場メカニズムが機能する経済を目指さなければならない。それと同時に、長期的には「為替に一喜一憂しない日本経済」を実現すべきである。

### (3) 提案:3つの解決策を

そこで以下、3つの解決策を提案したい。これらを複合的に実践することによって、実質賃金の向上を図ることができ、「物価と賃金の好循環」を軌道に乗せることができるだろう。その先には、「為替に一喜一憂しない日本経済」の姿も見えてくるはずである。

#### 3-1: 「シン・産業政策」の時代を先取りせよ

まず、世界的な「産業政策の時代」が到来していることに着目したい。

2024年1月、サイモン・エベネット教授を中心とするグループが、IMFで“The Return of Industrial Policy in Data”というワーキングペーパーを公表している<sup>ix</sup>。世界的な産業政策の増加に対し、同グループではモニタリング活動を開始している。その結果、2023年だけで世界で2,500以上の新たな産業政策が記録され、そのうち71%が貿易を歪曲していることが判明した。

しかも先進国の方が、新興市場・途上国よりも産業政策の活用に積極的であるという。世界各国の政府がこうした措置を採っているのは、金融危機後の成長鈍化やCOVID-19のパンデミック、それに伴う供給網の問題などの事態に加え、地政学的な緊張や対立の激化に起因しているという。つまり各国は国際競争力の強化を主眼としつつ、気候変動対策やレジリエンス、国家安全保障など多様な動機から産業政策を実施していることになる。

こうした動きを、「シン・産業政策」と呼ぶことにしよう。かつては否定的に捉えられていた産業政策が、再び世界の主流となりつつある。こうした動きに対し、「グローバル化の否定は世界経済の成長性を低下させる」「資源を海外に依存する日本はあくまでも開放経済を目指すべき」「政府が成長産業を選択して育成できる保証はない」などの反論はしばしば耳にするところである。

しかし、1990年代の旧ソ連崩壊によるグローバル化が進んだ時代を経て、再び世界はフラグメンテーション（分断）の時代に入りつつある。各国がそれぞれに自前の経済基盤を競う時代になれば、フルセット型の産業構造を有し、伝統的に製造業の比率が高く、また「官民協調」を得意とする日本経済に比較優位が生じる可能性がある。そして実際に、世界が二つの陣営に分かれていた冷戦時代の方が、1990年代のグローバル化以降よりも有利だったのでなかったか。

高度経済成長期においても、日本の産業政策の成功例はそれほど多くはなく、実際には民間企業は得てして政府の行政指導を軽視していた、とはよく指摘される場所である。とはいえ、業界団体と監督官庁の間で広範に情報共有がなされてきたのは、日本経済に特有の現象であり、それは今日も変わっていない。また近年では、若年層の転職が増えていることもあり、官民の人材交流も以前より活発になっている。「シン・産業政策」の時代は、日本に「一日の長」があったとしても不思議はないのではないか。

特に昨今は経済安全保障が重視されるようになり、ハイテク関連の生産拠点を中国からなるべく安全な国へ移そうという世界的な動きがある。そして西側諸国、あるいはグローバルサウスの多くの国から見て、日本は「変な野心を持たない安心な友好国」である。地政学は多くの国の経済にとってマイナスに働くものだが、わが国はむしろ追い風を受ける立場にあるのではないか。確かに産業政策は、技術と補助金があれば成功するというほど簡単なものではないが、この機会をただ看過するべきではあるまい。

既に日本国内では、半導体産業の育成に向けて公費が投入されている。TSMCの熊本工場は既に稼働しており、地元・九州への経済効果も大きいと言われている。半導体素材のサプライヤーや大口ユーザーが近く、一定の規模と競争が確保できており、有力な産業集積ができるのではないかと期待されている。

また北海道のラピダスは、最先端半導体の開発と生産を目指しているが、半導体の需要家が近くにあるのか、電力供給が足りるのか、などの問題点が指摘されている。他方、ラピダスは米 IBM 社や米国の半導体研究機関と連携し、共同研究を行っている。こうした国際的な知的ネットワークの構築は、これまでの日本の産業界に欠けていた部分である。今後、トランプ政権が保護主義的な通商政策をとるかもしれない中であって、友好国との知的連携を深化させることの意義は大きい。今後の「シン・産業政策」については、友好国との共同研究開発やグローバルサウス諸国とも協働したサプライチェーン拡大の促進を重要な柱とすべきである<sup>x</sup>。信頼できる国同士で戦略物資、重要物資を安定的に供給していける枠組みを共同研究開発などの知的連携と並行して構築することは、これからの時代における究極の産業政策と言えるだろう。

わが国が「シン・産業政策」を成功させ、自由主義陣営における重要物資のサプライチェーンの一角を担うことができるようになれば、経済安全保障における「戦略的自律性」と「戦略的不可欠性」をとともに高めることができる。そのうえで、2020年代後半（2025～2030）を、日本経済反転の時期にすることができるのではないか。「シン・産業政策」の時代を先取りすることの意義は大きい。

### 3-2：国内インフラ投資と「EX」を推進せよ

2点目の提案は、日本国内のインフラ投資を充実させることである。

わが国は歴史的に対内直接投資が少ない。その理由として、閉鎖的な商慣行や言語の壁、税制や雇用ルールなどのさまざまな問題が指摘されてきた。ただしそれ以前に、「単純に投資案件が少ない」という指摘もある。特に長期のインフラ投資案件が少ない。海外の機関投資家の間でも、「日本にはそんな投資機会がない」という認識が一般的であるという<sup>xi</sup>。

これに対し、対内直接投資を喚起すべきではないかという声が政府・与党内から挙がっている。2010年代に入ってから、日本から海外への対外直接投資は加速度的に増えてきた一方、海外から日本への対内直接投資は相変わらず振るわず、GDP比で見れば北朝鮮以下という惨状が続いている。円安の常態化を踏まえ、コストメリットや治安の良さ、教育水準の高さ、地政学上の優位性などをアピールしつつ、海外資本を引き付ける目線は今後、日本の国際収支上、非常に重要になってくるだろう。

ローリスク・ローリターンのインフラ投資は、海外の年金基金などにとっては長期にわたって安定したキャッシュフローが得られる貴重な存在である。全世界で投資資金を運用している大手のグローバルファンドから見れば、カントリーリスクの低い日本に全く魅力がないとは考えにくい。

それでは、日本にはインフラ需要が乏しいのかと言えば、もちろんそんなことはない。むしろエネルギー関連のインフラ投資は、喫緊の課題と言ってもいいくらいである。政府はGX債を用意して、「脱・炭素」関連プロジェクトに向けた投資資金を確保しようとしているが、それだけでは到底足りそうもない。

今年2月政府は第7次エネルギー基本計画を閣議決定したところである。前回、2021年

に第6次の「エネ基」を策定したときとは、根本から情勢が変わっている。2021年時点の長期見通しは、今後の少子・高齢化の趨勢では、国内のエネルギー需要はそれほど増えないので、省エネを通して「脱・炭素」を進めて行けばいいという消極的なシナリオであった。

しかしその後、2022年2月にはウクライナ戦争が勃発し、世界的にエネルギー価格が高騰する。さらには、わが国のロシアからの天然ガス購入の長期計画にも支障が生じることになった。現在はトランプ政権が「化石燃料開発」を促進する構えであり、当面のエネルギー価格は緩和傾向にあるが、今後の中東情勢などの地政学リスク次第では、いつなにか高騰するか予断を許さない。

加えて2022年11月にはOpenAI社が画期的な生成AIの一種、ChatGPTを公開した。ここから世界的なAIブームが起こり、電力を大量に消費するAI関連の研究所やデータセンターの建設がラッシュとなっている。つまりGX（グリーン・トランスフォーメーション）の供給力を、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の需要が軽く上回ってしまっているわけだ。

そこで何が必要かと言えば、EX（エネルギー・トランスフォーメーション）であろう。今回のエネルギー基本計画に盛り込まれている通り、再生可能エネルギーや原子力発電など、脱・炭素電源への投資を大規模に、迅速に推進する必要がある。今や電力は、次世代産業振興のボトルネックとなりつつある。細長い国土を持つ島国であるわが国では海底ケーブルの建設需要があり、また東西での50/60ヘルツ転換という独特の事情もある。質のいい電力の安定供給は、先に挙げた「シン・産業政策」にとっても必要不可欠な条件となる。インフラ投資が十分に整ってこそ、半導体やAI関連など他のハイテク関連の投資も増えるという効果が期待できよう。

通信インフラの整備もまた同様に喫緊の課題である。近年の通信事業においては、料金体系の低減が重要な政治的課題となり、この間に基地局の設置やR&Dといった分野での投資が十分ではなかった懸念がある。通信システムの規格が今後、5Gから6Gへと進化するにつれて、一層の投資を行っていく必要があるだろう。

この手のインフラ投資案件の活性化は、何も外資だけを対象とする必要はない。海外に巨額の資金を積み上げている日本企業にとっても、国内向けの投資は有力な選択肢となるはずである。「有力な投資先がないから、株主還元でもするか」という企業は、昨今では少なくないだろう。ただし自社株買いによって株価は一時的に上昇するにせよ、当該企業の利益が増えたり、未来が開けてきたりするわけではない。むしろ外資の対内直接投資を呼び水として、日本企業のマネーを少しでも海外から呼び戻して国内投資に向けたところである。

言われ尽くしたことではあるが、この国には企業の600兆円の内部留保と家計の2,000兆円の金融資産、そして対外純資産も400兆円ある。これらのマネーをうまく誘導して、「シン・産業政策」に投入したいものだ。

重要なのは、「日本は人口減少社会であるから、投資しても意味がない」という日本企業内の強固な先入観を打破することである。過去の潜在成長率を資本・労働・全要素生産性(TFP)に分解すると、労働の寄与は高度成長期においても大きくはなく、資本やTFPの

寄与の方がはるかに大きかったのだ。

インフラ投資を充実させることにより、「シン・産業政策」によるプロジェクトを活発化させ、日本企業が海外に積み上げている第1次所得収支を国内に還流させたいものである。国内外のマネーによる対内直接投資の活性化は、もっとも効果的で自然な円安対策となるはずである。

### 3-3：自動車産業の「覇権」を長期化せよ

これからの日本経済においては、世界の先手を取って行動し、また弱点をカバーするとともに、現状の強さを持続することも重要な課題となる。

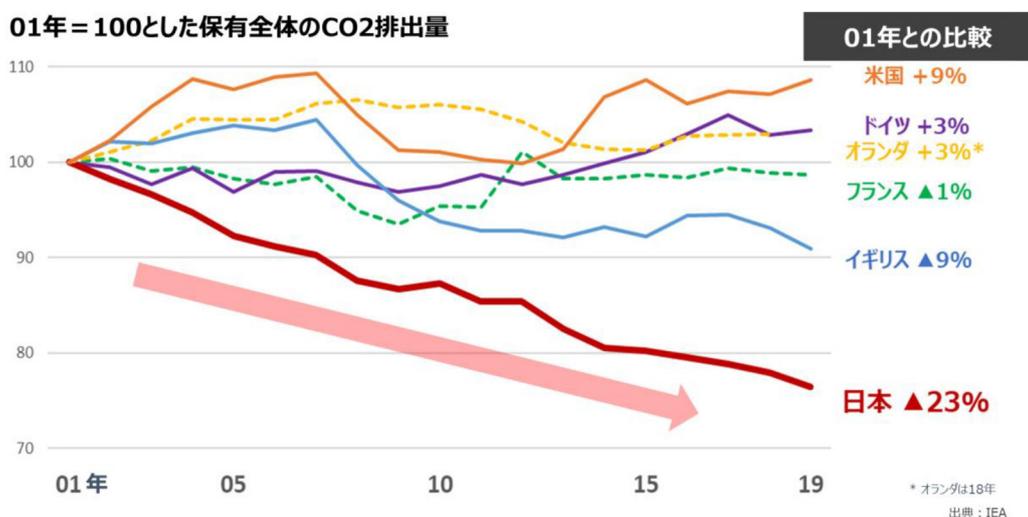
わが国における自動車産業は、1980年代からわが国の輸出品目第1位を占め、ときに「一本足打法」などと揶揄されることもあるが、わが国製造業の主軸打者としての地位を維持してきた。多くの裾野産業を有し、鉄鋼や非鉄、化学、電機、繊維から金融、広告、流通まで他の業界に影響力を有し、雇用規模も大きく、外貨を獲得する効果も大きかった。

しかし自動車業界、いや交通関連全般も含めたモビリティ業界は現在、電動化や知能化、自動運転化などの大きな転換点にある。技術が急速に進歩を遂げる中で、従来の秩序は急速に変化する可能性がある。特に「日本の自動車業界は、EVへの転換に後れを取っているのではないか」との指摘は少なくなかった。

しかるにわが国の自動車によるCO<sub>2</sub>排出量は、2001年を100とした場合、この20年間で23%も減少しており、これは欧米先進国をはるかに上回る削減である（図表11）<sup>xii</sup>。その理由として、自動車ジャーナリストの池田直渡氏は、①世界でも突出したハイブリットの普及、②クルマのダウンサイジングの進行、③軽自動車の性能向上の3点を挙げている。

モビリティの「脱・炭素」化に向けて、EVは唯一無二の選択肢ではない。すべてのクルマをEVに転換するとなれば、リチウムなどリサイクル材料が世界的に不足するという問題

〈図表11〉自動車由来のCO<sub>2</sub>排出量



出所：日本自動車工業会資料

もある。グリーン分野で中国の競争力が優位となり、なおかつ過剰生産であることが安全保障上の脅威となり、西側諸国にとって不利益を招いていることも否めない。

そしてそれ以上に、いくら各国政府が補助金などの優遇措置を行っても、最終的にクルマを買うのは消費者である。いつの時代も消費行動は予測しがたいものがあり、近年における世界的なEV販売の伸び悩みと、ハイブリット車の人気もまた予想外のことであった。とりあえず、内燃機関を目の敵にするような極端な「EV 推し」は下火になったようであり、日本の自動車業界としてはホッと一息というところかもしれない。

また、この手の議論になると、「日本はいつもルール作りで負ける」といった自虐的な意見を耳にする。しかしそれは今に始まったことではあるまい。また、気候変動問題のルール作りにおいて、これまで主導的な役割を担ってきた欧州経済がそのお陰でいい目を見ているかと言えば、もちろんそんなことはない。欧州世論の右傾化によって気候変動対策は遅れが生じ、中国のグリーン製品に対して対抗措置が必要となり、他方では石油・ガスなどの化石燃料への投資が回復傾向にある。あるいは、これまで否定的に捉えられることが多かったCCS (Carbon dioxide Capture and Storage = 二酸化炭素回収・貯留技術) に対し、米国などで関心が高まっているという指摘もある<sup>xiii</sup>。

およそ国際的なルール作りにおいて、「勝ち負け」を意識することは生産的ではないだろう。あるいはルール作りにおいて不利になったからと言って、失望する必要もない。気候変動対策は息の長い取り組みが必要であり、ときには後戻りの時期があっても不思議ではない。自動車産業としては、将来に向けてなるべく多くの選択肢を残しておき、先が見えない中で少しずつでも「脱・炭素」に向けて前進を目指すべきである。自動車メーカーとしては巨額の投資が不可欠となるだろうし、今後は業界の再編も必要になってくるかもしれない。

さらに自動車業界は、「自動運転化」という技術革新を控えている。パソコンや家電製品などがことごとくネットでつながるようになった時代に、クルマという財においては通信技術との融合が遅れてきた。しかるにひとつ間違えば、人命にも関わるこの技術革新の導入には、細心の注意が必要であることは言うまでもない。

他方では、その可能性に賭けて、ハイテク企業やプラットフォーム企業など、異業種からの自動車産業への新規参入も増えている。

加えて今後は、トランプ新政権の誕生に伴い、自動車関税など通商問題が浮上する恐れもある。日本の自動車会社は北米市場においては、既に現地生産が主力になっているとはいえ、対米輸出137万台、6.0兆円(2024年)の自動車輸出は、付加価値の高い文字通りの「虎の子」製品である。

かかる状況において、いかに政治が自動車産業を側面から支えるか、と云えばあまり妙案は浮かばない。欧州の政治家たちが「良かれ」と思って仕掛けたEV支援が、かならずしも欧州の自動車会社を利していない現状を見ても、容易ではないことは明らかだ。

敢えて言えば、わが国の自動車産業は政府に逆らい続けてきた歴史がある。ホンダのF1レースもマツダのロータリーエンジンも、行政指導に従っていたら実現しなかったことだろう。過去のようなアニマルスピリッツを維持できるかどうか、自動車産業の「覇権」長期

化のカギを握ることだろう。

せめて死活的な重要性を持つ自動車産業に対しては、「味方を後ろから撃つ」ようなことだけはしたくないものである。2024年に発生した「認証不正問題」は、確かに一部の自動車会社に問題があったとはいえ、消費者に実害がほとんど出ていないにもかかわらず、あれだけ厳しい対処が必要だったのか。その後の幕引きも含めて、若干の疑問なしとしない。

産業政策とは政府が民間企業に補助金を与えたり、あれこれ指図したりすることをかならずしも意味しない。むしろ「一利を興すは一害を除くに如かず」という姿勢こそが望ましい。民間企業にとってもっともありがたいのは、ビジネスを進める上で余計な不条理に遭わなくて済むことなのである。

## (4) 結び:「開かれたジャパン・ファースト 経済会議」の設置を

2020年代前半は、世界経済にとって苦難の時期であった。最初は新型コロナウイルスによるパンデミックが蔓延し、次に40年ぶりのインフレが世界中に到来した。ウクライナやガザ地区での戦争も始まった。そして今、2020年代の後半戦を迎えたところで、不安は尽きないものがある。

しかし「開かれたジャパン・ファースト」という視点から考えてみれば、日本経済は30年来の「トリプル・ゼロ」経済から抜け出すことができ、これで「賃金と物価の好循環」が進むようになれば、市場メカニズムがまっとうに機能する状態に近づいている。さらに「シン・産業政策」の時代が、日本経済に新たなチャンスを与えてくれそうだ。その先には「為替に一喜一憂しない」日本への道も拓けてくるだろう。

そのためにも、重要なのは産業政策の賢い使い道である。「シン・産業政策」の時代を奇貨として、2020年代後半の日本経済を反転攻勢の時期としたいものである。

そこでささやかな提案をして本稿を終えたいと思う。

「シン・産業政策」の時代において、心すべきはガバナンスの体制づくりである。特にAIなどのハイテク分野では、ごく短い期間に流れが変わってしまうことがある。中国製の生成AI「DeepSeek」が、「AI開発におけるスプートニクショック」として世界に衝撃を与えていることはその一例である。今後の展開次第では、あるいは莫大な電力を要せずにAIの進化が可能になるかもしれない。かかる状況においては、戦略には機敏な修正が必要となる。官民が最新情報を共有し、「あうんの呼吸」で既存の計画を変更していくことが望ましい。

逆に「産業政策の司令塔」のような政府組織を作ってしまうと、政府としてのメンツが懸かってしまい、結果として進行中のプロジェクトから引くに引けなくなる。歴史的に見ても、そのような例は枚挙に暇がないではないだろうか。上意下達型の管理組織を作ると、かえって大失敗を招くことになりかねない。

望ましいのは行動経済学における「ナッジ」という概念のように、関係者にやわらかく働きかけるアプローチである。リスクを背負って事業に取り組もうとしている当事者に対し、

「やってみなはれ」と背中を押し、ときには迷いがある関係者に対して、「やめなはれ」と肩を叩いてくれるネットワーク型の組織である。

そこで提案したいのは、民間人を中心とした「開かれたジャパン・ファースト経済会議」を設置することである。経営者、経済学者、エンジニア、シンクタンク研究員などを中心に、経済政策全般に対する「ご意見番」を作るのである。

「推進会議」の意見は政府に対してのみならず、企業や大学、研究機関など、産業政策に関する幅広いステークホルダーに対して発信される。強制力は持たず、あくまでも各種分析や参考意見を述べるにとどまる。そして内部ではさまざまな産業政策のモニタリングを実施し、最新情報を共有するようにする。こうした工夫によって、本稿の3つの提案の成功率を上げるとともに、大失敗を未然に防げるようにできるのではないだろうか。真の意味での「官民協力」を実践するためには、こうした工夫が有効と考えるものである。

- i いずれも IMF “World Economic Outlook” October 2024 Edition のデータによる。2023 年の日本の名目 GDP4.22 兆<sup>ドル</sup>÷世界 105.69 兆<sup>ドル</sup>= 3.99%となる。
- ii 同上。2000 年時点は日本 4.97 兆<sup>ドル</sup>、米国 10.25 兆<sup>ドル</sup>、中国 1.21 兆<sup>ドル</sup>。2023 年は日本 4.22 兆<sup>ドル</sup>、米国 27.72 兆<sup>ドル</sup>、中国 17.76 兆<sup>ドル</sup>。
- iii 2024 年の日本の対米貿易収支は輸出 21.30 兆円、輸入 12.65 兆円で 8.65 兆円の黒字となっている。
- iv 2024 年の米国の対外貿易赤字は①中国、②メキシコ、③ベトナム、④アイルランド、⑤ドイツ、⑥台湾、⑦日本の順である。
- v 唐鎌大輔（当研究会メンバー）は数少ない少数派で、2024 年 1 月 5 日時点で「2024 年の日本は『長い円安』の途中で息継ぎをする～『震災で円高』がもはや再来しない決定的要因」（東洋経済オンライン）と寄稿していた。
- vi 国際収支の問題については、2024 年 7 月に公表された財務省の「国際収支から見た日本経済の課題と処方箋」懇談会の報告書（いわゆる神田ペーパー）という優れた先行研究がある。
- vii 日本商工会議所が 2024 年 6 月 28 日に行った調査による。
- viii 2024 年のインバウンドは 1 - 11 月の実績で 3,337 万人とピーク時の 3,188 万人（2019 年）を超えたが、アウトバウンドは同 1,182 万人で、同 2,008 万人に遠く及ばない。
- ix Simon Evenett, Adam Jakubik, Fernando Martín, and Michele Ruta, “The Return of Industrial Policy in Data,” *IMF Working Paper*, No. 2024/001, 2024, doi.org/10.5089/9798400260964.001, accessed February 21, 2025.
- x この件については、戸堂康之「米トランプ政権下の日本のイノベーションとサプライチェーンのあり方」（RIETI, *Special Report*, 2024 年 12 月 26 日）を参照のこと。www.rieti.go.jp/jp/special/special\_report/215.html。
- xi 三井住友トラスト基礎研究所は、日本のインフラファンド市場規模は 2.3 ～ 2.8 兆円と推計している。「日本のインフラファンド投資市場規模調査 2024 年 3 月末時点 ～調査結果～」株式会社三井住友トラスト基礎研究所、2024 年 8 月 6 日、www.smtri.jp/news/pdf/20240806\_2.pdf。
- xii 2019 年時点において 2001 年との差は、米国+ 9%、ドイツ+ 3%、オランダ+ 3%、フランス▲ 1%、イギリス▲ 9%となる。
- xiii 保坂伸・池内恵「対話『二つの戦争』と日本のエネルギー安全保障」『公研』2025 年 1 月号における保坂氏発言を参照のこと。

PHP「新しい開放経済と日本の未来」研究会開催履歴（主なテーマ、講師）

（敬称略、組織名・肩書きは開催当時のもの）

第一回（2024年4月24日）

キックオフ

第二回（2024年5月14日）

2024年主要通貨為替見通し～「強い円」はなぜ消えたのか～

唐鎌大輔（みずほ銀行チーフマーケット・エコノミスト）

第三回（2024年6月10日）

強靱でイノベーティブなサプライチェーンの構築に向けて

戸堂康之（早稲田大学政治経済学術院教授）

第四回（2024年7月1日）

我が国のエネルギー情勢

保坂 伸（経済産業省顧問）

第五回（2024年8月29日）

長期的な半導体市場動向と注目すべき成長背景

南川 明（インフォマインテリジェンス シニアコンサルティングディレクター）

第六回（2024年9月17日）

現在の日本経済と有望な対日投資

木村茂樹（ブラックロック・ジャパン マネージング・ディレクター）

第七回（2024年10月8日）

自動車業界の今後の展望

池田直渡（自動車ジャーナリスト）

第八回（2024年10月25日）

本研究会提言の骨子について

第九回（2024年12月6日）

本研究会提言の方向性と内容について

第十回（2025年2月3日）

本研究会提言の最終化

---

## PHP「新しい開放経済と日本の未来」研究会メンバー (敬称略、順不同)

---

**吉崎達彦** (よしざき・たつひこ) 株式会社双日総合研究所チーフエコノミスト ※座長

1960年富山県生まれ。84年一橋大学社会学部卒、日商岩井(株)入社。米ブルッキングス研究所客員研究員、経済同友会代表幹事秘書・調査役などを経て企業エコノミストに。日商岩井とニチメンの合併を機に2004年から現職。著書に『アメリカの論理』『1985年』『気づいたら先頭に立っていた日本経済』(以上、新潮新書)、『オバマは世界を救えるか』(新潮社)など。テレビ東京『モーニングサテライト』や『WBS』などでコメンテーターを務める。フジサンケイグループから第14回正論新風賞を受賞。

**唐鎌大輔** (からかま・だいすけ) みずほ銀行チーフマーケット・エコノミスト

2004年慶應義塾大学卒業後、日本貿易振興機構(JETRO)入構。日本経済研究センターを経て欧州委員会経済金融総局(ベルギー)に出向し、「EU経済見通し」の作成やユーロ導入10周年記念論文の執筆などに携わった。08年10月から、みずほコーポレート銀行(現・みずほ銀行)で為替市場を中心とする経済・金融分析を担当。著書に『欧州リスクー日本円・円化・日銀化』『ECB 欧州中央銀行：組織、戦略から銀行監督まで』(以上、東洋経済新報社)など。新著は『弱い円の正体 仮面の黒字国・日本』(日経BP)。

**滝田洋一** (たきた・よういち) 名古屋外国語大学特任教授

千葉県出身、1981年日本経済新聞社入社。証券部、金融部、チューリヒ支局、経済部などで勤務し、米州総局編集委員(ニューヨーク)を務めた。リーマン・ショックに至る国際金融危機の報道で08年度のポーン・上田記念国際記者賞。経済・金融などの分野が専門で、日本経済新聞、日経電子版などにコラムを連載。近著は『コロナクライシス』『世界経済 チキンゲームの罠』『今そこにあるバブル』など。

**戸堂康之** (とどう・やすゆき) 早稲田大学政治経済学術院教授

1967年大阪府生まれ。91年東京大学教養学部卒業、2000年スタンフォード大学経済学部博士課程修了(経済学Ph.D.)。東京大学新領域創成科学研究科国際協力学専攻教授・専攻長などを経て14年より現職。24年より経済産業研究所プログラムディレクター。国際経済学・開発経済学・日本経済論における実証研究が専門。主な著作に、『経済学って何だろうー現実の社会問題から学ぶ経済学入門』(新世社)、『なぜよそ者となることが最強なのかー生存戦略としてのネットワーク経済学入門ー』(プレジデント社)、『日本経済の底力ー臥龍が目覚めるときー』(中央公論新社)、『途上国化する日本』(日本経済新聞出版社)など。

**金子将史** (かねこ・まさふみ) 政策シンクタンク PHP総研代表・研究主幹

1970年広島県生まれ。東京大学文学部卒。ロンドン大学キングスカレッジ戦争学修士。松下政経塾塾生等を経て現職。株式会社 PHP 研究所取締役常務執行役員。著書に『パブリック・ディプロマシー戦略』(共編著、PHP 研究所)、『日本の大戦略ー歴史的パワーシフトをどう乗り切るか』(共著、PHP 研究所)、『世界のインテリジェンス』(共著、PHP 研究所)等。「国家安全保障会議の創設に関する有識者会議」議員等を歴任。

〈オブザーバー〉

**林 伴子** (はやし・ともこ) 東京大学公共政策大学院非常勤講師

## 開かれたジャパン・ファースト宣言

---

2025年2月発行  
政策シンクタンクPHP総研  
発行責任者・プロジェクト担当：金子将史

株式会社PHP研究所  
〒135-8137 東京都江東区豊洲 5-6-52 NBF豊洲キャナルフロント  
政策シンクタンク PHP総研ホームページ：<https://thinktank.php.co.jp/>  
E-mail：think2@php.co.jp

政策シンクタンク  
PHP総研